

第2回策定委員会資料(H26.10.3)

資料（議題（4）関係）

第6期事業計画期間の事業所整備について

4 次期計画期間の事業所整備の方向性について

平成27年度から平成32年度までの第6期及び第7期介護保険事業計画期間の事業所整備の方向性について、次のとおり提案します。

1 事業所整備の種別及び数について

① 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	10ユニット	定員数90人
② 小規模多機能型共同生活介護（複合型サービス）	10事業所	定員数250人
③ 地域密着型介護老人福祉施設	3事業所	定員数87人

2 事業所整備理由について

①グループホーム

- ・平成24年及び25年度で6ユニット（定員数54人）、4事業所を整備しましたが、依然として待機者数は138人に上り、事業所整備の必要性が高いこと。特に自宅待機者は56人が待機しており、早期の着手を必要としていること。
- ・昨年調査で特養の待機者が584人であり、これらの方はグループホームの待機者と大部分が重なるとは思われますが、介護保険料の増大要因であるため、本市でも平成18年以来増設はされていません。そのような中で、認知症高齢者を介護する家族にとって、グループホームの増設を行うことは必要であること。
- ・現在米子市内において、一人暮らし高齢者世帯の数は5,500世帯を超え、今後認知症の一人暮らしの方がますます増加し、認知症グループホームの必要性は喫緊の整備課題であること。

②小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）

- ・地域包括ケアシステムにおいて、地域包括支援センターとともに地域のコア（中心）となる機関と位置付けられています。本市は他市に比べて高齢者人口比率で事業所数が少ない状況となっており、地域包括ケアシステムの円滑な実施のため、地域密着型サービスの中で地域コア機能に最適と考えられる小規模多機能を増設することが必要であること。

③地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特養）

- ・本市は平成18年以降特養の増設を行っていないため、高齢者人口に対する特養の定員数が鳥取市、松江市、出雲市、境港市等に比して低い状況にあること。
- ・特養待機者の数が580人を超え、自宅待機者も約100人となっており、待機者の減少のための施策は行政としての義務であること。
- ・生活保護水準をぎりぎりです上回る収入水準の高齢者が、介護が必要になっても金銭的な問題からいくところがないこと。
- ・特養は食事代、居室代について、介護保険の補足給付の対象となるため最低で6万円未満で入所可能であり、低所得者が入所可能な施設であること。

各種サービス利用が増えた場合の保険料等への影響

(単位:人・円)

H26.7.17

	特 養			小規模多機能	複合型サービス	夜間対応型	グループホーム	特定施設	24時間対応サービス	
	給付費	特定入所者施設サービス費	計							
箇所数	—	—	7	7	4	1	20	11	5	
定員数	—	—	570	175	100	300	288	468	—	
待機者数	—	—	584 (内自宅95)	—	—	—	138 (内自宅56)	—	—	
25年度給付費(市全体)	1,792,574,615	179,200,000	1,971,774,615	296,752,422	130,513,295	6,853,005	714,316,275	587,115,564	146,448,687	
延利用者数	6,825	4,728	6,825	1,342	704	299	2,886	3,958	1,087	
利用者一人当たり給付費(月)	265,331	37,901	303,232	221,127	213,303	22,919	247,510	146,486	134,727	
利用者一人当たり給付費(年)	3,183,969	454,822	3,638,791	2,653,524	2,559,636	275,028	2,970,120	1,757,831	1,616,724	
利用が10人 増えた場合	給付費の増加(年)	31,839,690	4,548,220	36,387,910	26,535,240	25,596,360	2,750,280	29,701,200	17,578,310	16,167,240
	年間保険料の増	—	—	197	144	139	15	161	95	88
	月保険料の増	—	—	16	12	12	1	13	8	7
	市の持出しの増	—	—	4,548,489	3,316,905	3,199,545	343,785	3,712,650	2,197,289	2,020,905
利用が50人 増えた場合	給付費の増加(年)	159,198,450	22,741,100	181,939,550	132,676,200	127,981,800	13,751,400	148,506,000	87,891,550	80,836,200
	年間保険料の増	—	—	986	719	694	75	805	476	438
	月保険料の増	—	—	82	60	58	6	67	40	37
	市の持出しの増	—	—	22,742,444	16,584,525	15,997,725	1,718,925	18,563,250	10,986,444	10,104,525
備 考										

※高齢者人口は平成26年3月末現在の38,751人で計算。